

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は1年間です)。



意欲ある障害者に 安定的就労機会の提供を!

中村 正義 (はつらつ)



◆民間企業の障害者法定雇用率を高めよ

①障害者雇用促進法は、民間企業に2.0%、地方公共団体等には2.3%の法定雇用率を課している。市の障害者雇用の考え方と採用方針は。

②法定雇用率達成企業の割合を高めるため、市として市内企業にどのように働きかけるか。

総務部長 ①平成26年度から、一般事務職の試験に身体障害者対象の枠を設け、募集年齢も拡大して実施。法定雇用率は満たすが、率先して雇用を進め、民間企業に範を示していきたい。

環境経済部長 ②障害者就労支援センター職員企業の企業訪問やハロー



障害者による化粧品充填とキャップの取り付け作業

その他のテーマ

- ▶電通の過労死問題への見解は
- ▶超勤削減の業務の効率化とは
- ▶市内企業の障害者雇用実態は

ワークとの連携、さらに、商工会議所や工業会などを通じて、雇用促進を図っている。

◆超過勤務時間(残業)体質の改善を

市民税課では、超過勤務が4か月間で400時間超の職員が9人もいる。仕事を期限内に完遂しても健康を害しては元も子もない。超勤の多い課の主な原因と課題は何か。また、健康管理の観点から状況をどのようにとらえ、対処するか。

総務部長 主な原因は、各種計画の策定、急な調査や資料作成、クレーム対応、災害対応など。定例的な業務の中で、新しい業務や突発的な業務を短時間で円滑に処理することが課題である。業務が集中する期間の事務改善を指示し、特定職員の長時間勤務の改善を図っていきたい。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】



活気と魅力ある 「お茶香るまち」を目指して

笹本 英輔 (創政会)



◆まちのイメージづくりを大切に

狭山市が掲げるスローガン「お茶香るまち」について、現状をどのように受け止めるか。

総合政策部長 本市への愛着を深め、知名度向上に大きな役割を果たしていると考えますが、生活の変化に伴い、家庭でお茶をいれて飲む機会が減っていることは、狭山茶の産地として憂慮し



「お茶香るまち」ってどんなまち?

その他のテーマ

- ▶活気と魅力ある「お茶香るまち」
- ▶若者にも魅力が伝わるまちに
- ▶小中学生の学力向上策の進捗

ている。それを受け、第4次総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略で、狭山茶のイメージアップや消費拡大に取り組んでいる。

◆学力と反比例傾向にあるスマホの利用時間

①携帯・スマホの利用時間の状況は。
②スマホの利用制限を強く働きかけるべきでは。
学校教育部長 ①平日は、小学6年生で1～3時間が約11%、3時間以上が約5%。中学3年生で1～3時間が約30%、3時間以上が約20%。
②利用制限は、教育委員会や学校が強制できるものではないため、教育委員会とPTA連合会で作成した「携帯電話、スマホなどが招く危機から子どもを守るガイドライン」を効果的に活用し、利用制限を働きかけていきたい。

公共交通政策について調査活動中! 狭山市健全発展特別委員会

昨年6月定例会で発足した狭山市健全発展特別委員会では、「狭山市を将来にわたり健全に発展させ、市民福祉の向上を図ること」を目的に、「市内循環バス茶の花号の現状と今後」「公共交通サービスの将来像」についての調査活動を行っています。



後列左から土方、千葉、大島、太田、望月、綿貫、前列左から齋藤委員長、三浦副委員長

最終報告は12月定例会で
本年3月の第1回定例会で中間報告を行う予定です。その後さらに討議や調査を継続し、委員会として報告書をまとめ、本年12月の第4回定例会において、最終報告を行う予定です。
期限のある特別委員会ですが、委員会メンバー全員、全力で取り組んでいます!

これまでの活動
7月から月1、2回委員会を開催し、「茶の花号の現状と今後について」の調査を行ったほか、公共交通政策に先行して取り組みを行っている入間市への視察(入間市地域公共交通協議会、入間市議会交通対策特別委員会について)を実施しました。
現在は、8名の委員会メンバーにより、狭山市議会での初めての試みとなる「委員間討議」を行うなど、公共交通政策のあるべき姿の議論を重ねています。

市内企業の転出防止へ 企業支援のさらなる充実を

齋藤 誠 (公明党)



◆優良企業の市外転出防止

①市内優良企業の市外転出防止策は。
②市外転出防止は、狭山市の経済活性化策の重要なポイントと考えるが見解は。
③本社機能を有しているか否かで、地域経済の活性化に大きな差が生じると考えるが見解は。
環境経済部長 ①建屋の更新や拡張のための用地や人材の確保などに苦慮している企業の状況を念頭に置きながら、支援に取り組んでいく。これに関連し、市では、市内製造業など約300社に年4回ダイレクトメールを送り、市の施策などをお知らせするとともに、企業の課題に関する市の相談窓口などを案内している。
②市内には、操業年数が長く、製品やそれを支える技術が秀逸な企業が多くあり、こうした企業

その他のテーマ

- ▶本社機能を持つ企業の誘致
- ▶コミュニティスクールの推進

の活動を支援することも、市の経済活性化の重要なポイントであると認識している。
③本社機能が身近にあることで、企業と地域との関係が密接になり、雇用機会の確保や地域経済の活性化、税収の確保とともに、関連企業の立地や市内企業との新たなビジネスマッチングも期待される。



ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧になれない方には、FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313